

# 核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

●発行所 平和資料協同組合(ピースデポ)/PCDS(太平洋軍備撤廃運動:  
Pacific Campaign for Disarmament and Security)  
〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリーネ102号  
TEL:045-563-5101 FAX:045-563-9907 E-mail:peacedepot@y.email.ne.jp  
http://www.jca.ax.apc.org/peacedepot/

●編集責任者 梅林宏道 ●郵便振替 口座番号:00280-0-38075 加入者名:平和資料協同組合

毎月2回1日、  
15日に発行。

1996年4月23日第三種郵便物認可

90 99/4/1

¥100

## 日本の核軍縮外交に新たな矛盾

地域ミサイル防衛

# TMD、核軍拡に直結の恐れ

## 米財団、日米共同開発システムで米本土防衛構想

米国の有力な保守系シンクタンク「ヘリテージ財団」は、弾道ミサイル防衛に関する最近の報告書で、「海軍戦域防衛(NTWD)システム」を基礎とした米本土ミサイル防衛(NMD)を、もっとも早期実現可能で安価な方法と提言した。これは、日本が米国との共同開発に踏み出したシステムである。日本は世界を核軍拡に導く引き金となる可能性の高い兵器システム開発に、手を染めることになる。

## ヘリテージ財団の 提案

問題の報告書は、「アメリカを防衛する—急迫するミサイル脅威に対する計画」で、ヘリテージ財団が委託したミサイル防衛委員会が作成し、3月中旬に刊行した。全文は、<http://www.heritage.org/>で読むことができる(英文)。

この提言のもっとも重要な内容は、海軍のイージス艦による戦域ミサイル防衛(TMD)である「海軍戦域防衛(NTWD)あるいはNTW)」システムを多数配備することによって米本土全体を覆うミサイル防衛網が、もっとも短期間に、もっとも安

価に達成できる米本土ミサイル防衛システム(NMD)構想であるとして、その実現を強く要求していることである。従来のクリントン政権の構想においては、陸上配備の迎撃ミサイル・システムをNMDの基礎とした。

日本政府は、来年度予算に約10億円を計上して「海上配備型上層システム」

の日米共同開発研究に着手したばかりであるが、そのシステムこそが、ここで言うNTWと同じものである。日本政府は「海軍」とか「戦域」とかいう言葉を避けて国民への印象を和らげるため、故意に技術的な呼び名をつけたと思われる。したがって、ヘリテージ財団の提案は、日米共同開発のシステムを、全米本土防

## 米バーモント州

# 核廃絶へ草の根民主主義

米バーモント州上院は3月22日(あるいは23日)、連邦政府に対して、早期核廃絶のタイムテーブルを確立するための核兵器禁止条約の交渉開始を要求する決議を満場一致で可決した。決議は次のように述べている。「米国政府に対し、核兵器廃絶のための検証可能な条約をめざして、すべての核保有国と速やかに交渉に入ることを要請する。」

バーモント州のこの成果は、米国の草の根民主主義の伝統として有名なニューイングランド地方のタウン・ミーティ

ング投票制度を活用した草の根運動「バーモント・キャンペーン」が獲得したものである。

3月2日、タウン・ミーティングの日の投票において、バーモント州の36の自治体で同様な決議が採択された。タウン・ミーティング決議はまた、州上院と下院に同様な決議を上げることを要求した。上院決議はその要求にもとづいて行われたものである。その後下院での協議が行われており、上下合同決議をめざしている。次号に詳報する。(阿部純子)●

高校生三人  
の発言/長崎

◆4~5ページ



衛の緊急NMDシステムとする提案であるということが出来る。

この事実は、日本の外交政策に重要な問題を投げかける。

## 世界政治に影響

ヘリテージ財団の提案は、一民間シンクタンクの提案であり、採択されるとは限らないものであることは言うまでもない。それどころか、NMD開発は、巨額の資金を投入した結果、使いものにならない無駄遣いとなる可能性が少なからずあることを、多くの専門家が指摘している。

また米国では、3月17日に上院で、同18日に下院で、「技術的に可能になり次第、速やかに配備する」というNMD促進決議が採択されたにもかかわらず、クリントン政権は2000年6月に「実験の結果、予算、脅威の評価」をしたうえで、配備するか否かの決定をするという従来の方針を変えない情勢である。つまり、今のところ、クリントン政権のNMDについての慎重姿勢は変わっていない。

しかし、これらのことと関係なく、ヘリテージの提案は、少なくとも、日米共同開発研究が米国のNMDの最終システムのあり方と無関係ではあり得ないことを明らかにした。つまり、日本が共同開発するという行為そのものが、日本の意図にかかわらず、世界政治の動向を大きく左右する行為となる。その結果、共同開発の技術的進展は、最先端の世界政治の渦中に置かれることになる。

日本政府が共同開発に踏みきったときには、あくまでも東アジアにおける「地域ミサイル防衛」という、「地域的」かつ「防衛的」問題であるという説明を国民に対して行った。世界の戦略バランスに関係する戦略ミサイル問題に関与するという認識はなく、野党もそのレベルで問題をとらえていたのである。ヘリテージ構想は、そのような認識は誤りであることを示した。

## 核兵器バランスに直結

ロシアと中国は、米国のミサイル防衛議論に重大な関心を寄せてきた。

米国とロシアの間には対弾道ミサイル・システム制限条約(ABM条約)が存

## ハーグ●四本のより糸

梅林宏道

5月11～15日のハーグ平和アピール(HAP)市民会議まであと40日となった。5月11日夕方には、ハーグ市長主催のレセプションが開かれ、組織委員会メンバーが招待された。PCDSも参加する。会議中には「アポリシオン2000」の年会、「中堅国家構想」のパネルも開かれる。

HAPは4本のより糸で21世紀の平和戦略を編み上げようとしている。すなわち、1. 軍縮と人間の安全保障、2. 国際人道法・人権法と制度、3. 武力紛争の防止、解決、平和転換、4. 戦争の根源と平和の文化、である。

シリーズの最後として、今回は第4のより糸をとりあげる。

### IV 戦争の根源と 平和の文化

4本のより糸のうち、第4のより糸のみ、100年前の第1回ハーグ会議の3テーマには含まれていなかったものである。100年の戦争の世紀が、紛争解決に武力をもちいる傾向を強めている人類の現状を、根本から問い直すことを要求したのである。戦争の根源を明らかにし、平和の文化を育てるという、遠回りに見えるこれらのアプローチは、じつは戦争を非合法化する目的にとって、核心に迫る課題である。

次のような紛争の根源や背景要因が議論されようとしている。

◆貧困と経済的不平等：グローバリゼーション、国際金融機関、消費主義、などの問題との関連で議論され、経済的権利の確立をめざす運動などを視野に入れる。「ジュピリー2000」キャンペーンへの支持を訴える。

◆民族・宗教的対立：民族・宗教的誇りが優越意識に転じること、優越意識を戦闘へと煽動する政治的野心、煽動を犯罪とする考え方と言論の自由の関係、などが問題となる。

◆環境・天然資源の対立：国境をこえて影響する環境、水資源、海洋資源などの問題と国際法、国際機関の強化による解決策を議論する。

◆先住民、少数民族の差別、植民地主義：植民地解放は主として武力闘争を伴って達成された。平和的手段による残存する植民地主義の掃蕩の問題、辺境化される少数民族の問題などがテーマとなる。太平洋諸島に残存する植民地問題についてヨーロッパの関心が低いことが指摘された。

◆暴力賛美のメディア：紛争予防・解決のより糸で議論されたメディアの役割と「平和に貢献するメディア」がここでも課題となる。日常的な暴力を掃蕩しなければ戦争は防げないという議論は正しくないが、武力紛争の多発と日常的メディアの暴力賛美との関係は無視できないことが課題となる。

◆地球的統治能力(グローバル・ガバナンス)の欠如：国際政治機構の弱体の克服と民主化が課題となる。第2のより糸の国際人道法・人権法・機関を強める課題とつながる。

平和の文化の推進のために、第4のより糸は、国際機関や学校やメディアの協力をえて平和カリキュラムの拡大についての活動を起こす予定である。

昨年(2000)の第53国連総会は、21世紀冒頭の10年を「世界の子どもたちのための平和と非暴力の10年(2001-2010)」とすることを決定した。「戦争の根源と平和の文化」のより糸は、ハーグ平和アピール市民会議の成果を引き継ぐために、この国連10年を活用することを訴えている。(シリーズ終わり)M

在している。72年の条約では、米口とも一定の条件のもとにABMシステム配備を2カ所に制限することに合意した。さらに76年議定書によって、1カ所に制限を強めた。これが米口が戦略兵器削減条約(START)プロセスによって、核兵器を削減するときの重要な枠組みとして機能してきた。

今年の1月20日、コーエン国防長官はABM条約の破棄をもちおわせながら、

条約の再交渉方針を明らかにした。おそらく72年の条約にもどって、2カ所に制限を緩めるという妥協が、米口両政府間で、行われるのではないかと予想されている。この妥協の際に、2カ所という「薄い」NMDに打ち勝つために必要であるとして、ロシアは2000発レベルの弾頭数の維持や、多弾頭(MIRV)ミサイルの継続的保持を要求する可能性が高い。それは、STARTプロセスが凍結、ないし破



綻することを意味する。

今回のヘリテージ構想は、「薄い」NMD以上に、全土を覆うシステムであり、ロシアの核軍縮をいっそう困難にするのは明らかである。

中国は、ABM条約の当事国ではないが、それを前提として戦略構想を立ててきた。したがって、NMDが配備された場合、それに打ち勝つために核兵器の増強を決定するであろう。かつ、米国のNMDは中国を核ミサイルの多弾頭化へと追い込んでしまう。すでに中国は、ジュネーブ軍縮会議で、「大気圏外での軍備競争の禁止(パロス=PAROS)」として、ミサイル防衛システムの禁止を強力に主張してきた。(本誌76号、86号参照)

## 日本の自己矛盾

このような危険な引き金を引こうとしている日本の政策的矛盾は明らかである。

日本政府は、昨年(1998年)の国連総会決議で、最終的に文言は薄めたものの、START促進とともに、すべての核兵器保有国が軍縮テーブルに着くことを求める決議を提案した。新アジェンダ連合のような積極的な核軍縮路線に賛成しない理由として、日本政府はつねにSTARTプロセスの重要性を強調してきた。

そのような日本の立場に立てば、STARTプロセスが促進されるような環境を作ることが日本の政策の基本でなければならない。事実、その観点から、日本はロシアの安全な核兵器解体を支援してきた。ところが、今回のTMDの共同開発は、STARTプロセスを破壊し、核軍拡の方向に情勢を転換させかねないものである。日本政府は自らの努力を無に帰するような決定を行ったことになる。

ヘリテージ財団の提案は、この矛盾を明確な形で示すものとなっている。(梅林宏道) M

◆ ← 6ページからつづく

### 沖繩

- 3月8日 浦添市議会開会。宮城健一市長、那覇軍港の移転は反対だが物資搬出入の軍港機能の移設は認める多目的埠頭検討を表明。
- 3月8日 小淵首相、参院予算委員会で嘉手納基地でのパラシュート降下訓練廃止は困難、住民感情に配慮と答弁。島袋宗康議員の質問に。
- 3月9日 親川盛一知事公室長、オスプレー配備が県民生活に影響しなければ反対できないと、県議会特別予算委で答弁。新見解。
- 3月9日 防衛庁、改正米軍用地特措法の再改正案を自民党国防部に説明、了承された。案で

## 地平線



川村一之

ピースデポ理事  
新宿区議会議員

## 平和・いま 地方自治で 大事なこと

新ガイドラインと周辺事態法案によって、自治体も戦争に協力させられる時代になってきました。平和憲法の下で、曲がりなりにも戦争から遠ざかっていた日本に転機が訪れようとしています。このような時期に、自治体の平和施策をどのように進めるべきなのでしょう。統一地方選挙を前に争点を探ってみます。

その第一は、平和教育の場としての平和博物館のあり方についてです。

自治体でつくる平和記念館や平和資料館は、これまで戦争被害を中心に展示されてきました。その後、日本の植民地支配や戦争加害も同時に展示すべきという声が起こり、展示内容も改善されてきました。これに対して、加害展示は自虐史観だとして排斥する動きもあります。

昨年11月、日本で世界各地の平和博物館関係者の会議がもたれました。そこでは、平和博物館は見せるだけでなく平和のために何ができるかを考える場でなくてはならないとする提案

がなされています。すなわち、戦争を見つめると同時に、戦争の原因となる差別や貧困をなくすために、平和博物館を人間のための安全保障を追求する場に改善することが求められたのです。

第二に市民と議員と自治体の共同作業で本物の非核自治体をつくることです。

日本の約3300ある自治体のうち、非核平和宣言を行っている自治体は約2300あります。これらの自治体の多くは、宣言を行っただけで日常的な平和事業を行っていないのが実情です。核戦争の実相を学び、まだ、宣言をしていない自治体では宣言をし、非核平和条例の制定や平和担当課の設置を行政に求めることが大切です。非核港湾条例づくりの動きも出てきました。いまは、非核平和へ行動する自治体に脱皮する時です。

第三に国際的な視野を持ち、世界の平和NGOと連帯することです。

核軍縮を推進する「新アジェンダ連合」を支持するような国際的な視野の活動もできるはずですよ。

今年5月、オランダのハーグで21世紀を平和の世紀とするための行動計画を決める国際市民平和会議が予定されています。この「ハーグ平和アピール1999」は、国際人道法が誕生の出発点となった1899年のハーグ国際平和会議100年を記念する催しです。広島市と長崎市が主催する世界平和連帯都市市長会議のワークショップ「平和と人権のための地方自治体の役割」も予定されています。

対人地雷全面禁止条約を締結に導いたNGOの役割が世界では正當に評価されているように、日本の市民が行政と連帯して世界の自治体と友好を図り、国際的な反核運動をリードすることが求められています。 M

は代理署名、公告縦覧は国の事務に。

- 3月10日 石垣市大浜長照市長、高知方式の港湾条例提案を時期尚早と見送り、今議会では平和港湾宣言にとどめると表明。
- 3月11日 キャンプ瑞慶覧北前ゲート付近でディーゼル燃料が普天間川に流出。過剰なオイルタンク洗浄が原因。昨年12月に次ぐ事故。
- 3月12日 「那覇軍港の浦添移設に反対する市民総決起大会」が浦添市で開会。賛否を問う市民投票を呼びかける方針を宣言。
- 3月14日付 在沖米海兵隊が97年に北富士演習場で実弾砲撃演習を行った際、全日空機で自

動小銃、短銃、弾薬を運んだことが判明。

- 3月14日 第31海兵遠征部隊約2000人、湾岸からWBに帰還。昨年11月「砂漠のキツネ」参加。
- 3月16日 プレア米太平洋軍統合司令官、稲嶺知事を訪問。パラシュート降下訓練は必要、伊江島以外の代替地が必要と述べる。
- 3月17日 「那覇軍港の浦添移設に反対する市民の会」幹事会で市民投票実施の決定見送り。
- 3月17日 宮城浦添市長、稲嶺知事と県庁で初会談。国際ハブ港湾建設が中心という浦添市の那覇軍港機能受け入れ条件を述べる。

◇◇◆◇◇



# 高校生は発言する

1999年3月13日、「核廃絶を求める広島・長崎市民の集会(第2回)」(長崎県勤労福祉会館)において、3人の高校生が発言した。発言の質の高さは、参加者に強い感銘を与えた。発言の全文を掲載する。

## 20世紀中に「核兵器廃絶宣言」を

森川真衣(長崎県立長崎西高校2年)

私は、昨年10月、長崎の核廃絶の願いを伝えるため、ニューヨークの国連本部へ「核廃絶を求める署名」を持って行きました。その署名内容は、「核兵器廃絶をめざし、すべての核実験を禁止する」ということです。このことは、現在問題になっているCTBT(包括的核実験禁止条約)の見直しにつながっています。それは、核爆発を伴わない臨界前核実験は対象となっていない、という口実で、現在、アメリカやロシアは核実験を行なっているのです。このように、不完全なCTBTをより安全に、抜け道のないものにする必要があります。

また、NPT(核不拡散条約)に加盟していないインド、パキスタンの核保有、核実験については、両国間の紛争と背景に深刻な国際情勢があります。昨年11月の国連軍縮長崎会議では、インドの軍縮大使が「長崎へ来て、核の恐ろしさがよく解った。けれども、インドは核抑止政策を取らざるを得なかった」といった発言をし、また、パキスタン外務省の軍縮担当局長は、「核は、我々自身の安全を守るもので、防衛的なものでしかない。我々も「核の傘」のようなものを求めていたが、得られなかった」という発言をしました。この2カ国の発言によっても分かるように、困難の国際状況と、日本の核に対する姿勢の矛盾が大きく問題になってきます。核の脅威を知りながらも、核を手放すことのできない国際状況を、まず、改善することが第一でしょう。そのためには、日本のような先進国が積極的に行動することが望まれます。

しかし、ここにおいて新たに浮かび上がってくるのが、「核の傘」の問題です。アメリカ合衆国の目に見えない無言の

「核の傘」に守られ、核廃絶を叫び続ける日本。その日本はまた、平和を訴えながらも、アメリカ合衆国のイラク空爆を支持しました。これらの日本自身の矛盾は、これからの核廃絶運動の中で、どうしても解決すべき、重大な問題とされます。

「核兵器廃絶」に向けて、様々な提案や問題がある中で、私が一番大切だと考えていることは、まずは国際状況の改善、国家間矛盾の解消です。核武装や基地強化よりも、国と国の間に、友好関係、信頼関係が生まれることが何よりも大切だと思います。

そして今世紀中に、国連の全加盟国が一致して核兵器廃絶を約束する共同宣言を行い、そこから核兵器禁止条約の作成に取りかかること、日本がその先頭に立つてほしいと思います。

## 戦争の可能性「0」の世界をめざして

松尾健司(長崎県立諫早高校1年)

1963年、部分的核実験禁止条約、1968年、核拡散防止条約、1987年、中距離核戦力全廃条約、今までにいくつもの核廃絶へ向けての条約が結ばれてきました。冷戦の時代、競って軍備を増強した国々は、世界的に核を減らす動きに乗ってきています。しかし、こういった流れの中でも、どうして核はいまだなくなるのでしょうか?核実験は幾度となく繰り返され、核兵器はその強大な破壊力から「力の象徴」となっています。

ここで1つ、核保有国の科学者たちに質問があります。しかし、その答えを堂々と国民に発表できる科学者はいないでしょう。質問です。核の保管は本当に安全ですか?

もちろん、万全の対策をしていらっしゃるでしょう。しかし、もしそこに、今までに前例のない災害が起こったとしても、「絶対安全だ」といえますか?もし観測史上

例のない地震や津波、隕石が落下した場合、地球はどうなりますか?よく考えてみてください。

この世に「絶対」はありません。その「絶対」が生んだ悲劇こそ、皆さんもよく知っておられるタイタニック号の事件なのです。私たちは、今まさにこのふるさである地球にいつ爆発するかわからない自爆装置を、自分たちで競争して作ったようなものです。

核をなくすために、これから私たち市民は、いったいどのように行動し、国はどういう方法を取ればいいのでしょうか?

まず国民は、「知ること」が大切です。核に対する正しい知識を得、それにしたがって行動する。国は核廃絶の意思を明確に表明し、率先して核のない世界へと導いていかねばなりません。それが、核で亡くなった人々への、せめてもの償いでしょう。そして、すべての国々が核をなくすことを決意し、中途半端ではない、完全な核廃絶への条約や宣言をし、それを同時に、核を「力の象徴」とせず、逆に核保有国の国際的地位がさがるような新しい国際連合、「エターナル・ピース、ジ・アース」(永遠に平和な地球)を作っていくことを提案します。

そのために、まず経済格差をなくし、先ほども述べたように、核を「力の象徴」としないようにしなければなりません。そして、これらの根本的な考えとして、戦争を二度と起こさないこととして根付かせ、保有国がもう一度、核の恐怖と不必要性について話し合い、考え、亡くなっていった生命の叫びを、心の中にとどめなければなりません。

これらの原動力として、市民の会やNGOの活性化をはかります。そのためにも、まず真実を周りの人々に伝えましょう。誤った知識は、歩むべき道をずらします。真の平和と呼べる日を作るためにも、まず戦争や平和、核について、原点にもどって考えましょう。

戦争の起こる可能性「0」の真の平和な社会をみんなの手で作らあげましょう。

## 日本こそ核廃絶の先頭に

石丸あゆみ(長崎・活水高校2年)

私は昨年の10月に国連平和大使としてニューヨークの国連本部へ行き、核兵器廃絶を求める署名を届けました。ダナ



パラ事務次長は、長崎からの平和へのメッセージを、熱心に聞いて下さいました。私は、国連という世界の中心とも言える場で、私の言葉を真剣に受けとめてもらえたことを大変うれしく思うと同時に、核廃絶における日本の役割の大きさを実感しました。

日本の政府は、第53回国連総会の核廃絶を求める諸決議で棄権していますが、私は日本こそが先頭に立って各国に核廃絶を呼びかけていくべきだと思います。

ます。そして、唯一の被爆国として、「どんな理由があっても、核兵器を使用することも保有することも、絶対に許さない」という強い姿勢で、1日も早い核廃絶を世界に訴え続ける責任があると考えます。

私はピースフォーラムや国連学校の訪問を通して、いろいろな国の私と同年代の人との交流をする機会に恵まれましたが、みんな原爆についての知識がほとんどありませんでした。日本は国をあげて世界に核兵器の恐ろしさを伝える努

力をする必要があると思います。

また、私たち若い世代が、世界中の若者と交流できるような機会がもてるように、支援してほしいと思います。

どんな過去があっても、私達は平和で核兵器がない世界を築いていかなければなりません。その上で、お互いの国を理解し合い、国の違いを超えて、友情の輪を広げることは本当に重要です。そして、そういった地道な活動も世界平和へつながる大切な一歩だと考えます。㊦

## 国会レポート

第145回通常国会

衆議院(1999.3.1~3.13)

参議院(1999.3.1~3.13)

(作成:佐藤毅彦)

「\*HP」とあるものは、国会図書館のホームページで会議録を閲覧できます。

<http://www.ndl.go.jp/>

### <衆議院>

3月3日(水)

[外務委員会]

●阪上善秀(自民)●川内博史(民主)●古堅実吉(共産)●伊藤茂(社民)／沖縄基地問題-嘉手納飛行場パラシュート降下訓練、那覇軍港移設問題／日露関係-平和条約締結問題／周辺事態法案／高知県非核港湾条例案

[安全保障委員会]

●阪上善秀(自民)●前原誠司(民主)●島聡(民主)●冨沢篤紘(公明)●塩田晋(自由)●中路雅弘(共産)●辻元清美(社民)／日朝関係-北朝鮮の大量破壊兵器開発と日本／ミサイル発射の際の政府の対応／自衛権-敵基地攻撃／自衛隊-領空侵犯機に対する武器使用／領域警備権限付与／高知県非核港湾条例案／領土問題-北方領土／竹島／尖閣諸島／有事法制／情報収集衛星／船舶検査／在日米軍-横浜市崖地崩落事故／上瀬谷通信施設用地

3月4日(木)

[災害対策特別委員会]

●植竹繁雄(自民)／不審船舶の領海侵犯／国際緊急援助隊

3月11日(木)

[本会議]\*HP参照

◇採決:恩給法一部改正法案→可決

[科学技術委員会]

●辻一彦(民主)●吉田治(民主)●斉藤鉄夫(公明)●辻元清美(社民)●江渡聡徳(自民)●菅原喜重郎(自由)●吉井英勝(共産)／使用済み燃料等輸送容器、防災対策／ガラス固化体返還輸送／むつ小川原開発／高速増殖炉／日本原子力研究所

3月12日(金)

[本会議]\*HP参照

●高村正彦(外務大臣)／日米物品役務相互提供協定一部改正協定趣旨説明●野呂田芳成(防衛庁長官)／周辺事態法案趣旨説明、自衛隊法一部改正法案趣旨説明

[科学技術委員会]

●田中和徳(自民)●菅原喜重郎(自由)●鍵田節哉(民主)●辻一彦(民主)／原子力損害賠償法一部改正法案／核物質防護／使用済み燃料輸送◎質問主意書・第12号「航空自衛隊の初等練習機の選定過程」(2月23日提出、3月5日答弁)

### <参議院>

3月1日(月)

[予算委員会]\*HP参照

冷戦後の国際状況／日米安保条約／日露関係-北方領土／北朝鮮核・ミサイル問題／東ティモール問題／中村法相の憲法発言

3月2日(火)

[予算委員会]\*HP参照

沖縄基地問題／周辺事態法案／北朝鮮核・ミサイル問題／生物化学兵器／NPT・IAEA／集団的自衛権／朝鮮戦争-日本の地雷掃海

3月4日(木)

[外交・防衛委員会]

●高村正彦(外務大臣)／外交の基本方針●野呂田芳成(防衛庁長官)／防衛の基本方針

[予算委員会]\*HP参照

◇公聴会:外交・防衛問題(情報収集衛星、BM D、周辺事態安全確保法案、対北朝鮮政策)(公述人)株式会社野村総合研究所主任研究員・森本敏、南山大学法学部教授・小林武

3月5日(金)

[本会議]\*HP参照

●太田誠一(総務庁長官)／情報公開法案趣旨説明

[沖縄及び北方問題に関する特別委員会]

●高村正彦(外務大臣)●太田誠一(総務庁長官)●野中広務(沖縄開発庁長官)／所信表明●佐藤泰三(自民)／沖縄派遣委員報告

3月8日(月)

[予算委員会]\*HP参照

周辺事態法案／日本の防衛政策-国連中心主義／PKO／防衛庁-コンピュータ2000年問題、装備品調達疑惑／集団的自衛権／高知県非核港湾条例案／北朝鮮核・ミサイル問題／自衛隊-敵基地攻撃能力／情報収集衛星／沖縄基地問題

[行政監視委員会]

●阿南一成(自民)●木村仁(自民)●木俣佳文(民主)●松あきら(公明)●岩佐恵美(共産)●梶原敬義(社民)●高橋令則(自由)●田名部匡省(参議院の会)●石井一二(二ク)／防衛庁-装備品調達疑惑

3月9日(火)

[総務委員会]

●太田誠一(総務庁長官)情報公開法案趣旨説明●森田次夫(自民)●千葉景子(民主)●日笠勝之(公明)●福島瑞穂(社民)

## 英国で新しい核の世論調査

オックスフォード研究所が実施した核兵器政策についての世論調査結果が3月1日に発表された。実施期間は99年2月5日から8日まで。イギリス各地の成人1978人に訪問インタビューを行った。調査は、4項目の質問に対し自分の意見に近いものを選ぶ方法で行われた。

質問結果から、イギリス国民が核廃絶への強い関心を持っていることがうかがえる。「もし、ブレア首相が核兵器の全面廃棄のための交渉をリードするなら、今よりも彼を高く評価する」という項目に対して、33%が「強く賛成する」、35%が「どちらかといえば賛成する」と答えた。合計68%もの国民が核廃絶への国際的な交渉を進めることを望んでいる。㊦

[外交・防衛委員会]

●吉村剛太郎(自民)●木俣佳文(民主)●高野博師(公明)●立木洋(共産)●田英夫(社民)●泉信也(自由)●佐藤道夫(二ク)／北朝鮮核・ミサイル問題／周辺事態法案／国会承認／情報公開法案／北朝鮮兵士漂着事件／高知県非核港湾条例案／戦域ミサイル防衛(TMD)／自衛権-敵基地先制攻撃／沖縄基地問題-嘉手納飛行場パラシュート降下訓練

[文教・科学委員会]

●仲道俊哉(自民)／情報収集衛星／原子力開発と安全確保-使用済み燃料輸送容器●松あきら(公明)／沖縄基地問題-アメラジアン(国際児)問題

3月10日(水)

[予算委員会]\*HP参照

在日米軍-佐世保港の環境問題／佐世保港の軍民共同利用

3月11日(木)

[国土・環境委員会]

●島袋宗康(二ク)／沖縄基地問題-米軍演習と赤土流出／北部訓練地域返還◎質問主意書・「オスプレイの配備」(2月5日提出、2月23日答弁)・「海上へり基地建設」(2月10日提出、2月26日答弁)



# 自治体と市民のための 「ガイドライン法案」速報

バックナンバーは、ピースデポのホームページにアクセスするか、ファックスでとり出すことができます。(03-3813-8180にダイヤルし、ボックス番号800#でバックナンバー一覧、810#で最新号が入手できます。ホームページの更新には数日かかります。)

●バックナンバー一覧(行頭番号は、ファックスボックスナンバー)●801#衆議院ガイドライン特別委員会議員名簿(直通TEL・FAX番号付)●821#「準備号」(99年3月19日)巻頭言(前田哲男)/国会、特別委審議始まる/3月12日衆院本会議論点整理/全日空機、米軍の実弾はこぶ(関連記事:旅客機に米軍が火薬類搭載発注、取りやめに)/法案反対・危惧意見書を可決・採択自治体リスト/図表:朝鮮有事を想定して米軍が求めた主な協力項目(94年)●

822#「第1号」(99年3月23日)すでに進行している米軍の施設使用/解説:日米地位協定と「施設の使用」(前田哲男)/資料「極東有事への対応について」96年4月運輸省(全文)/民間機での武器輸送問題なし、外相答弁/交通運輸関係労組アピール(抄)/地雷禁止条約とガイドライン●823#資料「極東有事への対応について」1996年4月、防衛庁●824#資料「極東有事への対応について」1996年4月、外務省●825#「第2号」(99年3月26日)「不審船」事件:「海上警備行動」(自衛隊法第82条)発動は妥当であったか—過去の政府見解との対比から—/23日午後7時前に「82条発令」の第一報/「不審船」事件ドキュメント/整理:米軍にチャーターされた民間機の法的立場と安全性●826#「第3号」(99年3月30日)衆院特別委員会3月26日の議論のまとめなど。

## ◆カンパ募集中

正案を「継続審査」に。実質廃案となる見込み。

- 3月11日 中国がCDで、「宇宙における軍備競争の防止に関する条約(仮称)」を交渉するため特別委員会を設置するよう提案。
- 3月11日 日韓防衛当局は弾道ミサイル発射や半潜水艇侵入などの緊急事態に対応するため緊急連絡体制を整備することで合意。
- 3月11日 米政府、米軍と中国人民解放軍が5月に米国で、人道的救援活動を想定した共同机上演習を初めて開催すると発表。
- 3月12日 衆議院本会議、新ガイドライン関連法案提出からほぼ1年ぶりに審議入り。
- 3月12日 NATOに東欧3ヶ国が正式に加盟。19ヶ国軍事同盟に。
- 3月12日付 第4次米朝協議、11日までに双方が大筋合意。本国からの最終承認を待つ。北朝鮮が10日までに、食糧支援要求を当初の100万トンから70万トンに引き下げ、合意から数ヶ月以内に施設訪問2回認めた模様。
- 3月13日 台湾の唐飛国防長官、台北市内で講演。中国が来年、高解析度の偵察衛星6個を打ち上げる計画と発言。
- 3月13日 米朝協議、最終合意に至らず終了。15日に協議を再開し、妥結を目指す予定。
- 3月15日 中国の全国人民代表大会閉幕。朱首相は閉幕後、記者会見でTMDに反対すると発言。中国首脳が反対姿勢を明言したのは初めて。
- 3月15日 米国防総省、TMDのなかで、大気圏の下層で相手のミサイルを撃ち落とすPAC3の迎撃実験に成功したと発表。
- 3月16日 米国と北朝鮮のミサイル協議が今月末に平壤で開かれる見通しと日本政府筋。
- 3月16日 第4次米朝協議が最終合意。米国は60万トンの食糧援助、北朝鮮は施設への複数回の立ち入り認める最終案を受け入れた模様。
- 3月16日 下院運営協議会、START2について条件付きで批准承認法案を下院に提出するようエリツイン大統領に提案。

## 4月公開DS研究会

# 討論草案「ハーグ・アジェンダ」を読む

ハーグ平和アピール市民会議で採択するべく討論のために回覧されている草案「21世紀の平和と正義のための課題」とその後の議論を題材とします。

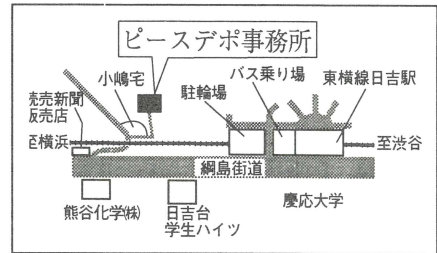
担当:梅林宏道

日時:1999年4月17日(土)  
午後2時~5時

会場:ピースデポ事務所  
(東横線日吉駅下車徒歩7分)

会費:1,000円(資料代含む)

連絡先:ピースデポ事務局



- 3月17日 米上院、本会議でNMD法案を97対3の圧倒的大差で可決。18日には下院も。
- 3月17日 日外務次官、平壤で北朝鮮との「友好善隣協力条約」に仮調印。
- 3月18日 新ガイドライン関連法案の総括質疑が衆議院ガイドライン特別委員会で始まる。
- 3月18日 川崎運輸相、非核証明書を提出しない理由で、自治体が外国艦船を拒否した場合、港湾法で行為の停止や変更命令を出す方針。
- 3月18日 米政府当局者、北朝鮮の核疑惑施設立ち入り準備のため視察担当責任者が今月末に北朝鮮入りと発表。
- 3月19日 在韓米軍司令部が26日に朝鮮半島有事を想定し、韓国在住民間米国人を福岡空港に避難させる訓練を計画していることが判明。
- 3月20日 韓国訪問中の小淵首相、金大中大統領と会談。北朝鮮の中長距離ミサイル開発と発射は容認できないとの認識で一致。

3ページへつづく → ◆

## 読者のみなさんへ

宛名ラベルのメッセージについて

会員以外の定期購読者には「(定)」が入っています。その他の方々も、定期購読して下さると幸いです。止める場合は、ご一報下さい。

お送りした号で誌代が切れるとき、「今号で誌代切れ、継続願います。」というメッセージが入ります。また、お送りした号がすでに前号以前に誌代切れになっているとき、「誌代切れ、継続願います。」というメッセージが入ります。

# 日誌

1999.3.6~3.20

(作成:吉澤庸子、佐久間理絵)

CD=ジュネーブ軍縮会議/NATO=北大西洋条約機構/NMD=国土ミサイル防衛/NYT=ニューヨーク・タイムズ/PAC=パトリオット改良型/START=戦略兵器削減条約/TMD=戦域ミサイル防衛/WB=ホワイトビーチ

- 3月6日 米紙NYT、1980年代半ば中国がロスアラモス研究所から核弾頭の小型化に関する機密情報を盗み出していたと報じる。政府は否定。
- 3月6日 中国、日米のTMD構想共同研究合意、台湾のTMD参加意向表明などを背景に、99年度予算で国防費15%増。
- 3月8日 野中官房長官、中国の「TMDに台湾を含めるなら軍事行動否定しない」との発言を受け、自衛目的を強調、台湾に適用せずと明言。
- 3月8日 台湾の李総統、TMDへの参加について「検討中」とし、中国に対して「対台湾の覇権的な姿勢を放棄するならTMDは不要」とクギ。
- 3月8日 ベリー米政策調整官、北朝鮮が地下核施設建設疑惑やミサイル開発問題で妥協しない場合の対応策づくり協議のため韓国入り。
- 3月9日 ベリー北朝鮮政策調整官が金大中大統領と会談。北朝鮮核開発疑惑やミサイル輸出、開発問題で、米韓が緊密に協力することを確認。
- 3月10日 小淵首相から米国のベリー北朝鮮政策調整官と会談。米の包括的北朝鮮政策を支持。
- 3月10日付 第4次米朝協議が地下施設への立ち入り方式をめぐる膠着。北朝鮮は自らが案内する「訪問」形式を主張しているとみられる。
- 3月11日 高知県議会、「非核証明」を外務省に求める要綱案のついた県港湾施設管理条例改

**ピースデポの会員になって下さい。**会員には、『モニター』と『会報』が郵送されるほか、情報の利用にあたって優遇されます。(会員種別、会費、手続については、お問い合わせ下さい。)[核兵器・核実験モニター]の購読のみも可能です。年間5,000円です。

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

秋山祐子(ピースデポ)、川崎哲(ピースデポ)、青柳絢子、阿部純子、池田章生、川村一之、佐久間理絵、佐藤毅彦、村上由美、吉澤庸子、梅林宏道